

第三者意見



特定非営利活動法人
パブリックリソースセンター
理事・事務局長
岸本 幸子

民間企業、研究機関勤務、海外留学を経て、2000年にNPO法人パブリックリソースセンター (<http://www.public.or.jp>) 創設に参画。寄付推進やNPOマネジメント支援が活動の中心だが、企業の社会性向上のためのコンサルティングにも取り組んでいる。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科、横浜国立大学大学院国際社会科学研究所、明治学院大学法学部で非常勤講師。

CSR報告書と佐藤哲哉CSROとの対談にもとづき、所感を述べさせていただきます。

高く評価する点

- 同社においては、2010年に「スマートグリッド新事業推進室」を設置し、これまで築いてきた超電導ケーブル、蓄電システム等の同社の技術を統合して、スマートグリッドの推進に貢献しようとしています。佐藤CSROとの対話では、現在古河日光発電(株)の水力発電の電力をスマートグリッドに流し込む実験なども計画中とかがいました。東日本大震災と原発事故を経て、改めて省電力社会の構築が求められています。同社が日本や世界のさまざまな地域特性にあった新しい電力システムを提案していくことを強く期待します。
- 社会貢献活動に前進がみられました。第一に震災を機にボランティア休暇制度の新設を行ったこと。第二にブラジルの子会社FISAにおける「近隣の子供たちを育てようプロジェクト」で、公立学校の補習事業からスタートして子供の成長とともに就職支援にまで発展するなど、コミュニティの教育水準の向上に寄与していること。第三に社会貢献活動の軸として「自然環境・地域社会との共生」として自然環境を加える変更を行ったこと。今後はこれまでの取り組みを進めるとともに、同社の強みと関連する領域(例えばスマートグリッド、スマートシティなど)で、NPOや地域コミュニティと協働する戦略的な社会貢献事業にチャレンジすることに期待します。

評価すると同時に、さらなる取り組みに期待する点

- CSR行動規範を改定し、社員向けのCSR・コンプライアンス・ハンドブックを発行するなど、海外拠点を含むグループ全体でCSR活動を強化する取り組みがあり、時機を得た対応と評価します。海外ビジネスにおける法規制遵守や国際行動規範の尊重、CSRの観点からのデューディリジェンスの必要性についても、近年の欧米の規制強化も踏まえ、社員向けに分かりやすく解説がなされています。今後実践を進めるためには、重点取り組み地域を定めるなどして、CSR推進本部の支援のもとに、社内の実践事例の蓄積と共有を図ることが期待されます。
- サプライチェーンマネジメントについて、CSR推進ガイドラインの策定、パートナーズミーティング等を通じた協力要請など進展がみられます。今後はアンケート等を通じて把握された問題点について対応方針を明らかにすることを期待します。またダーティメタルの問題について、同社の直接の取引先である製錬メーカーに対する選別の要請を行うなど取り組みの進捗報告がなされています。継続的な取り組みを期待します。
- 近年独占禁止法違反等のコンプライアンス問題が続いていることから「社長と現場のこだわり対話」、CSR推進本部による「コンプライアンス座談会」が始められています。継続して、再発防止につなげていただきたいと思います。

今後に期待したい点

- これまで同社ではステークホルダーとの対話の場面を設定していませんでした。今回生物多様性に関し、環境連結経営セミナーという形で環境NGOの事務局長の講演及び同社CSROとの対話を社員が聞く機会が設定され、成果をあげています。外部のステークホルダーの意見を、CSR担当者だけでなく、関連部局の担当者が直接聞くことは非常に大切です。こうした試みを他のCSR重要テーマに関しても行い、対話の機会を設けることにぜひ取り組んでいただきたいと思います。



岸本幸子氏との対談を終えて。
写真右は佐藤哲哉CSRO